

**地方活性化が叫ばれ続けるなか、  
地方公共団体が行う政策立案の場で、  
地域が元気になる、政策を提言。  
財政が豊かでない現在だからこそ、  
経済学の視点が、そこに求められる。**

東京への一極集中が進行し、都市圏以外の地域経済が衰退しているニュースをよく見る。中央大学総合政策学部に入学生た皆さんの出身地もそのなかの一つかもしれない。こうして、地方都市の活性化が叫ばれている現在、川崎先生の専門である「公共政策」は、地方自治体などの公共部門が関わる政策論が主なステージになる。実際に、川崎市などの地方自治体の政策立案の場にメンバーとして参加し、公共経済学や地域経済学の視点から提言を行っている川崎先生。その活動の中身と、先生のゼミが何を目指し、何を行っているかについて知ってほしい。

## 公共政策の議論のなか 研究者の視点で提案

川崎先生の専門である「公共政策」とは、国や地方公共団体など公共部門が担う施策や方針を意味します。その範囲は、道路建設などのインフラから芸術・文化の領域まで、住民の生活全般に関わりますが、先生が手掛ける対象はどこなのでしょう。か。「そのなかで私が特に力を入れていのが、地域経済と地域創生の分野における『本当に自立した地域がどうしたらできていくか』というテーマです。そのために、もともとの専

門である経済学のアプローチを用いて、データを使った計量分析や統計分析を研究のベースに据え、実証的に明らかにしていきます。

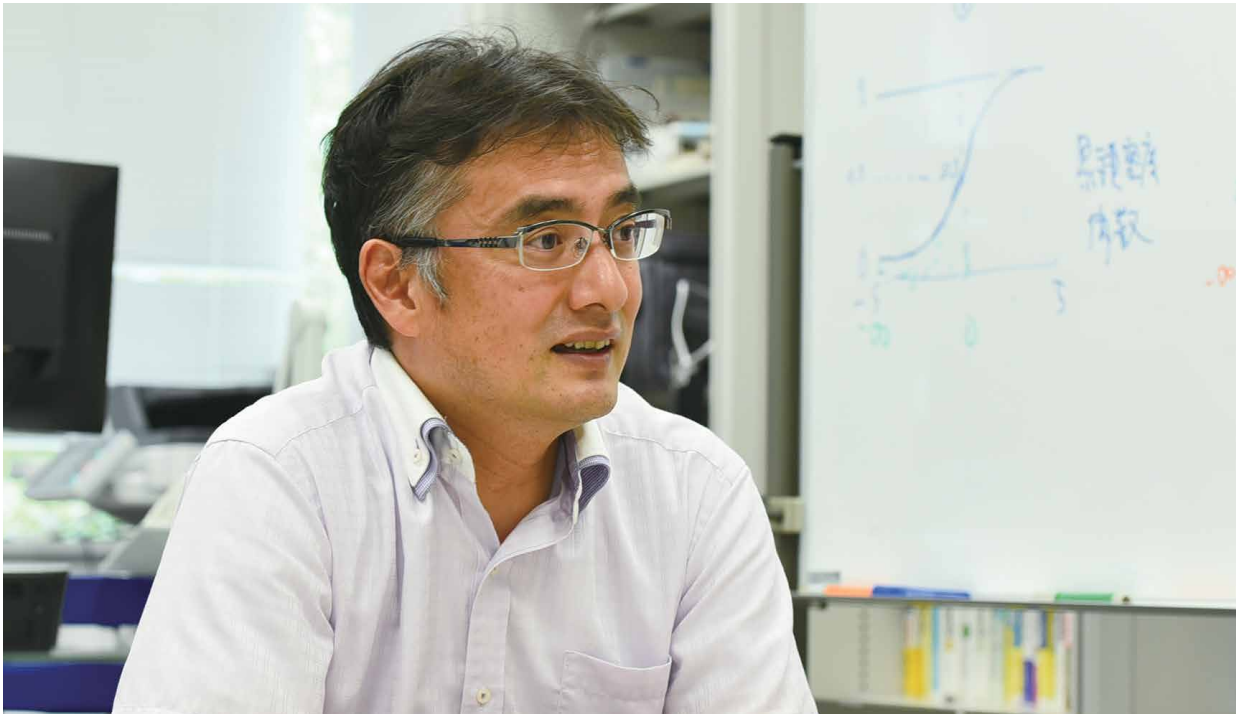
そして最終的には「地域が元気になる政策」の提案を行っていくことを目指しています。

プロフィールにある「川崎市文化芸術振興会議委員」をはじめ、いくつかの地方公共団体の政策立案のメンバーとして活動する川崎先生。その分野には文化芸術も含まれます。「川崎市中原区等々力に『川崎市市民ミュージアム』という博物館がありますが、この施設も含めて、公民連

携(Ppp/Public Private Partnership)による政策が増えていきます。これは、住民にアピールする仕掛けの部分と、そのサービスによって利益を上げる役割を民間が担い、地方自治体は公益性をコントロールしていくこととによって、実現されます。この市民ミュージアムの場合は、民間活力を導入することによって注目されるイベントの数が増え、集客力による経済効果が高まりました。こうした取り組みが現在、全国的に注目されています」。

住民の利益や公平性、効率性などを地方自治体が管理しつつ、民間の

得意分野である「稼ぐ」力を借りる。こうした公共政策のなかで川崎先生は「公」の視点にはない新鮮なアプローチで議論に参加しています。「(公共部門の)内々で議論している」と、いわゆるお役所の文化の範囲を脱することができず、世の中の動きに追いついていけないし、効果的なアイデアがなかなか浮かびません。そこで、他の専門家の皆さんと共に、外部の研究者としての視点で様々な提案を行っています」。



## 川崎 一泰(かわさき かずやす)

1969年生まれ。1993年、法政大学経済学部卒業、2000年同大学社会科学部研究科博士課程満期退学。財団法人社会開発総合研究所研究員、社団法人日本経済研究センター研究員、に東海大学政治経済学部専任講師、准教授、ジョージメイソン大学公共選択研究センター訪問研究員などを経て、2013年に東洋大学経済学部教授。2019年より現職。博士(経済学)。

現在、川崎市文化芸術振興会議委員・住宅政策審議会・都市計画審議会、日本経済調査協議会「住民による住民のための持続的・地方的創生を考える委員会」主査、経済産業研究所生産性向上投資研究会・地域別・産業別データベースの拡充と分析研究会、相模原市経営評価委員会など。主要著書に、『地域再生の失敗学』(2016年)、『官民連携の地域再生』(2013年)、などがある。

## 厳しい地方財政のもと 「資源配分」の視点が不可欠

専門の経済の視点での「公共政策」のポイントはどの点になるのでしょうか。川崎先生は、次のように語ります。

「現在、どの地方自治体も財政再建が急務となっています。そうした背景で、『公』が全てを抱え込むのではない公民連携が盛んになる動きが生まれています。例えば私が『経営評価委員会』の委員を務める相模原市も同様の状況です。

(時速500kmで走行する超電導リニアモーターカーが導入される予定の)リニア中央新幹線の駅が計画される相模原市ですが、財政的に豊かではなく、一方で豊かな時代につくった公共施設などの資産が老朽化し、これらをメンテナンスしながら集約していく努力が欠かせません。そこで『資源配分』の視点が重要になります。これは限られた労働力や資金などをどう配分し効率的に使用していくかを決定していくこ

とで、そこに経済学の視点が求められます」。

先に「データを使った計量分析や統計分析」と述べた経済学的な手法は、政策と関連する地方公共団体の統計資料をもとに、経済政策の効果測定や予測を行うものです。これに加えて川崎先生は、現地の住民や関係者などへの聞き取り調査なども行って情報収集。そうしたデータに基づいたリアルな現状分析をベースにした提案が行われます。

地域経済の活性化や地方創生と言うと、いま最も問題視されるのが地方から都市への人口流出による地方の人口減少と東京の一極集中。その点を川崎先生に質問しました。

「合計特殊出生率(一人の女性が生涯に産む子供の数)は1.43(2017年)ですが、これを地方の力だけで改善するのは難しく、現在のところ国の役割と考えています。地方経済と関わる地方銀行の在り方を考える会合に参加していますが、ここでは地銀がメガバンクと同じ仕事をするのではなく、地元資金が回る流れ



「いまの学生は」という言葉を嫌う。「自分が学生だった頃より真面目になったが、基本的には変わらない」と、一人ひとりにきめ細かな指導を行う。

## 大学ならではの学びの基本 アカデミックスキル

現在、川崎先生のゼミはまだ1〜2年生のみが学んでいます。その活動内容について訊きました。「1年生は『アカデミックスキル』に重点を置いて指導しています。これ

をつくる、地に足を着けた銀行に変わる仕組みづくりを議論しています」。

は(1)プレゼンテーション(2)論理的な思考法(3)情報収集で構成され、3つがリンクされて大学で勉強する際の基本となります。例えば情報収集では、大学にはデータベースや図書館などコンテンツが豊富にあります。それをテーマに沿って使いこなすところから出発します。調べた内容は、レジュメ(概要を簡単に記した書類)にまとめる段階から徐々に進めていきます。今年テーマは「救急車を有料化すべきか」ですが、このように正解がなく

賛否両論あるような問題で、情報が比較的集めやすく学生がどんなバックグラウンドを持っていても進められるようなテーマを取り上げます。

次に、情報をもとに考えを組み立てる過程では、データや先行研究など、どんなエビデンス(証拠)をもとにその話をしているかを明確にして整理した上で自分たちの主張をします。これが論理的な思考法です。こうしてまとめた意見をプレゼンテーションする場では、ディスカッションを通してみんなが意見を出し合い、何が証拠として足りないかを確認し合ってまとめ上げていきます。こうした一連の流れを、まず体験してもらうことに主眼を置いています。教科書に沿って勉強していた高校までの学びと異なる、大学ならではの研究方法を、この体験を通して身に付けていきます。

2〜3年生は、学会主催の学生同士の対外討論会での発表を目指して、1年生で学んだアカデミックスキルをベースにさらにテーマを深掘りしていきます。今年の共通テーマ

は『ブレキジット(Brexit)』英国のEU離脱』です。総合政策学部では、現実的な政策課題の解決のために『何を自分すべきか』を考えることが重要と考えます。ブレキジットに関してもマスコミの見方は週刊誌的な興味本位になりがちですが、これを論理的な思考をもとに自分のこととして考える習慣を身に付けてほしい。実際に、企業の経済活動の変化を通して自分たちの就活に影響する可能性もあります」。

また、この遠い英国の課題も、経済学的視点で見ると全く別の考え方が成り立ちます。



論理的な思考から導かれる主張を、ディスカッションを通して評価し合う。そうした“体験”が、大学生としての学びのスキルを構築していく。



「大きな組織ではトップがすべてのことを把握し、決めることが難しくなります。EUは大きな集団ですが、会社組織で物事を決める場合も同じで、社内の一部のグループのみ不利益が生じて調和が乱れる事態を防ぐには、どんな仕組みが適切かという視点で考える必要があります」。

こうした仕組みを通じて、コントロールすることをガバナンスと言います。これも重要なキーワードの一つです。

## 住民主導の 新たな街づくり

川崎先生が主宰する講義に「首長が語るローカルガバナンス」があります。

「中央大学の卒業生で地方公共団体の首長（市町村長）をされている方が何名かいますので、卒業生以外の首長も含め毎週、どなたかに来てもらって『どう市政を運営し、市民の理解をどう促しているか』について語ってもらい、学生や私との質疑応

答を行っています。これも、教科書を覚える高校までの勉強とは違う「体験」の一つです」。

この講義で首長側のまとめ役を務めるのが中央大学卒業生の菊地健次郎・多賀城市長です。実は、同市立図書館も「公民連携」の典型事例で、活発なイベントの開催や午後9時半までの開館時間延長により利用層を拡大し、文化活動の交流拠点としての役割を創出しています。

こうして「公共政策」をテーマに幅広く活動する川崎先生に、現在、取り組んでいる新たな研究テーマについて訊きました。

「公共部門と連携しながら、資金調達を



これからの日本の最重要テーマの一つである「地域再生」と関わる著書を世に出してきた。

住民自らが主体的に行い街づくりを進めよう」『BD=Business Improvement District/ビジネス活性化地区』を研究しています。特に商業地区で、コミュニティバスなどの追加サービスを行うケースが多いのですが、先行事例は海外にあります。サンフランシスコで有名なケーブルカーもそれに当てはまるのですが、欧米では税金に上乗せして徴収されています。

日本で似た制度に町内会費がありますが、これは使い途が不透明なケースが多く、外国人の住民に拒否されるケースも目立ってきているようです。BIDのように民主的手続きに基づいて議論して決定していく必要があるでしょう。いずれにしても公共の力を借りながら民間の街づくりに資金を回せる仕組みとして、日本でBIDが定着する仕組みづくりが今後の課題ですね」。

地方財源が厳しさを増すなかで、経済学の視点から政策提案を行う「公共政策」の役割が、ますます高まることは間違いない。

## 高校生の皆さんへ

皆さんは高校生までは「正解が一つ」という勉強をしてきたかと思いますが、しかし、残念ながら世の中は正解がない場合が殆どで、社会に出るとそのなかで議論しながら周囲に納得してもらおう技術が重要になってきます。そのために皆さんはこれまでに基礎学力の勉強をしてきたわけで、大学に入学したらぜひ、高校時代の学びをベースにさらに勉強をして楽しい議論を活発にしてください。多くの仲間と議論をしながら、いろんな考え方にふれることもまた楽しいことです。

最近「面白いことがない」という声を聞きますが、「面白いコト」は「見つかったらラッキー」くらいの気持ちで、いろんなコトにトライして初めて見つかるものだと思います。中央大学多摩キャンパスは、緑に囲まれた大学らしい大学で、トライを重ね、新たな学びを実践するには絶好の環境です。